

している道路の寄附を受けたので、当該道路を市道認定するものです。

◇市道路線の認定について

深田農免線

中国横断自動車道尾道松江線の施工に伴い、国土交通省から引き継いだ道路を市道認定するものです。

◇市道路線の変更について

観音寺向峠線

久保長江線(長江工区)道路改良工事の施工に伴い、観音寺向峠線の一部を変更するとともに、その旧路線を十四日100号線の路線区間とするものです。

◇市道路線の変更について

西山曾川線ほか

中国横断自動車道尾道松江線の施工に伴い、路線の起点及び終点の異動が生じるため、路線を変更するものです。

◇市道路線の廃止について

東久屋線ほか

中国横断自動車道尾道松江線の施工に伴い、原形を失った市道路線を廃止するものです。

◇財産の無償譲渡について

御調町共同受信施設の管理を今河地区テレビ共同受信施設組合に承継させるべく、当該受信施設一式を無償で譲渡するものです。

◇財産の無償譲渡について

効率的な保育所運営を図るため、栗原保育園の建物等を和気福祉会に無償で譲渡するものです。

◇財産の無償貸付けについて

効率的な保育所運営を図るため、栗原保育園の土地を和気福祉会に無償で貸し付けるものです。

◇財産の無償貸付けについて

効率的な保育所運営を図るため、吉和保育園の土地、建物等を友愛福祉会に無償で貸し付けるものです。

◇公の施設の区域外設置に関する福山市との協議について

雨水の効率的な排除を行うための排水施設を尾道市の区域外に設置することについて福山市と協議するものです。

●人事議案

◇教育委員会の委員の任命

半田 光行さん(高須町)

◇固定資産評価審査委員会の委員の選任

進来 征子さん(土堂二丁目)

新川 征彦さん(因島田熊町)

松岡 秀明さん(因島田熊町)

森下 宏之さん(瀬戸田町)

◇人権擁護委員の候補者の推薦

小林 暢善さん(東久保町)

豊田 雅春さん(高須町)

島田 恭次さん(西藤町)

■総体質問(主な内容)

○新年度予算編成について

Q 総合計画基本構想の「活力あふれる産業が育つまち」に位置づけられる主な新規事業の具体的内容はどのようなものか。

A まず農業の分野では、農業経営のプロを目指す認定農業者が農薬用資材や機器を購入する経費に対して助成する「認定農業者育成支援事業」や瀬戸田町高根地区にレモン団地を整備し、次世代の担い手育成を目指す「かんきつ産地再編整備事業」などがある。次に、漁業の分野では「新規就業者漁業設備資金融資預託」とその利子補給や「アサリ・ワカメ集出荷施設整備事業補助」などがある。また、商工業の分野では、「中小企業融資制度緊急支援補助事業」で、中小企業が小口運転資金を利用する際、信用保証料を補助し、負担の軽減を図る事業を計上している。いずれにしても、豊かな市民生活を支える経済基盤を築くためには、多様な産業の活性化を図るとともに、新たな産業展開へ向けた取組も大事である。例えば、この度、尾道産の「いちじくパウダー」とその関連商品が、国の「農商工等連携事業」に認定された。このように本市の魅力的な1次産品については、2次、3次産業との連携を促進していくことにより、新しい産業展開が進んでいくものと期待している。

Q 予算編成に当たり、先送りまたは取りやめた事業があるか。

A 新年度予算において、見直した事業については、駅前の「橋ふれあいホール」での案内事業や「ETC車載器設置助成事業」など一定の成果を上げ、整理したものがある。また、「立花自然活用村」や「長者原スポーツセンター」など、従前の管理形態や事業の実施方法を改善することにも取り組んでいる。今後とも、事業のスクラップ・アンド・ビルドを果敢に進め、より効果的な行政運営に努めていく。



長者原スポーツセンター

○行財政改革について

Q 今後も抜本的な改革のスピードアップが必要と考えるが、市長の所見は。

A 改革にはたゆまぬ努力が必要である。本市では、現在平成19年5月に策定した集中改革プランに基づき改革を行っているところだが、これと並行して本年度、事務事業の総点検を実施した。この点検に際しては、迅速な改善改革効果の獲得と、持続可能な行政経営の確立を目指して取り組んできた。前者は事務事業別などの改善方策案としてまとめ、後者は職員の経営能力の開発に向けた研修などを行ったところである。いずれにしても、近いうちに、事務事業総点検の結果を皆様にお示しできると考えているので、その結果を参考にしながら、着実かつ堅実に改善改革に取り組んでいきたい。

○学校給食における地産地消、食育推進の取り組みについて

Q 自校方式推進についての考え方は。

A 今後、施設の更新に際しては、財源や適地の確保はもとより、学校給食の担う地産地消や食育の推進という役割も踏まえつつ、判断していきたいと考えている。

Q 地産地消、食育推進のため、今後学校給食への地元産食材使用率を上げるべく目標を設定する必要があるのではないかと。

A 平成21年度、本市が策定するおのみちスローフードまちづくり推進計画の中で検討し、地元産食材の使用拡大に取り組んでいきたいと考えている。

Q 学校給食における地産地消、食育推進のためにスローフード推進協議会の拡充、もしくは新たな組織を立ち上げる必要があるのではないかと。

A 平成20年度、生産者団体を中心としたおのみちスローフードまちづくり推進協議会を立ち上げ、講演会、スローフードフェアの開催や尾道の食材を使った料理の小冊子作成などの事業に取り組んできた。これらの事業を進めるにあたっては、必要に応じて保健師、栄養士などの食に関する専門的知識を有する人たちや、地域活動に実績のある社会福祉協議会、公衆衛生推進協議会にも加わっていただいている。今後も学校における地産地消、食育推進など幅広く事業を展開していく中で、必要に応じて協議会の

拡充を図っていきたいと考えている。

○子育てや長寿を楽しみ、誰もが幸せに暮らせるまちについて

- Q 新年度において、無料の妊婦健診を何回に拡充するのか。また、どのような補助内容か。
- A 安心、安全な出産のために、経済的負担を気にすることなく妊婦健診を受診できることは、重要なことだと認識している。国は、経済的な負担を軽減するための妊婦健診拡大について、1月に詳細を提示し、県はこれを受けて、県医師会等、関係機関と協議を重ね、可能な限り県内統一で実施できる内容を提示した。本市としては、来年度から妊婦健診の補助を現在の5回から14回に拡充する予定である。内容については、県の提示内容と合わせ、妊婦健診検査券1枚、妊婦健診補助券14枚、子宮頸がん検診受診券1枚を交付することとしている。

○暮らしの安全性と快適性が高いまちについて

- Q 市内小中学校の耐震化の進捗率はどのくらいか。また、耐震化の完了までどのくらいかかるか。
- A 平成20年度末の段階で、市内の小中学校全体で147棟の建物があり、そのうち耐震性が確保されている建物が57棟あるので、耐震化率38.8%である。屋内運動場及びI_s値0.3未満の校舎の耐震補強工事に必要な事業費を約60億円と見込んでいる。耐震補強設計についての審査機関は、県内には2団体あるが、現在県内各自治体から申請が集中し、審査が遅れている。今後、工事も遅れることが予想されるが、出来る限り早期に整備を進めたいと考えている。

○雇用確保と不況対策について

- Q 本市の雇用の現状をどのように認識しているか。
- A 有効求人倍率や新規求人倍率の推移から、急激な変動はないものの低下傾向にあり、今後、経済状況により求職者の増加や求人数の減少が懸念される。
- Q 市内の雇用調整助成金受給対象企業に市独自の補助を行ってはどうか。
- A 国においては、平成20年12月に雇用調整助成金の支給要件の大幅緩和や助成率を引き上げた。さらに中小企業緊急雇用安定助成金を創設している。また、平成21年2月

には、対象労働者の拡大や要件の緩和等に取り組んでいる。本市においては、平成21年4月から尾道商工会議所等と連携し、本制度の利用支援を目的に、特別雇用対策相談室を設けることとしており、雇用維持が有効に機能するよう努めていく。ご提案の市独自の補助については、国の制度がこれまで拡充されてきており、その状況の見極めも必要と思っている。また、あわせて、現在ハローワークに申請件数や対象人員等の問い合わせを行い、市として対応可能かどうか検討しているところである。

■予算特別委員会(質問項目) ○平成20年度補正予算案及び関連議案、議案第1号に対する修正案、議案第1号に対する附帯決議案

◇一般会計

《定額給付金に関わるもの》

支給に向けた本市の対応状況と周知方法、システム開発と申請方法、県内各自治体での定額給付金関連補正予算の審議状況、所得制限の設定、支給の際の外国人登録者への周知と本人確認の方法、国の定額給付金関連法案が否決された場合の市の対応、本市への波及効果、システム開発開始に関わる国からの指示の有無、支給開始時期に対する市の認識、申請又は支給の際に想定される諸問題と対応策、補正予算計上した理由、子育て応援特別手当の支給要件及び該当者数《その他》

地域活性化・生活対策臨時交付金事業の本市における執行額と波及効果並びに補正予算計上に至るまでの事務処理、国の第2次補正関連施策と市が実施する事業、千光寺公園グラウンド整備事業の実施目的と事業内容並びに整備後に利用する際の危険性の問題、同整備事業の必要性と緊急性の高い事業の優先実施、本市小中学校の耐震化の状況、水防倉庫の建設場所と今回建設に着手することとなった理由、水防倉庫建設後の地元住民への周知と自主防災組織結成に向けた取組、生活保護費減額補正の要因、消防団員退職報償金減額補正の内容、消防団員の定数と現員数並びに各方面隊ごとの欠員状況と欠員充足のための市の取組、携帯電話等通信位置表示システムの概要、美術館使用料減額補正の内容並びに入館者数の今後の見通

しと入館者数増加に向けた取組、船舶等消防用備品購入の経緯と今後の百島町救急搬送体制並びに搬送時間短縮のための検討、しまなみフェリー棧橋借上料減額補正の内容と経緯、(通称)駅前渡船航路存続に向けた市の取組としまなみフェリー棧橋の移設利用、法人市民税増額補正の要因と今後の見通し、放課後子ども教室指導員等謝礼減額の要因と指導員確保に向けた取組



千光寺公園グラウンド

◇議案第1号に対する修正案

補正予算を修正した場合の改修可能な小中学校数について

◇各特別会計

国民健康保険事業特別会計において、歳入の増減額補正の要因と今後の予算推計、財政調整基金取り崩しの要因と取り崩し後の基金残高並びに基金の活用について、尾道市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例において、基金の設置目的と介護従事者の処遇改善に向けた有効的な取組、介護報酬改定による保険料の増加見込みについて

○平成21年度当初予算案及び関連議案予算全般

- Q 地域活性化・生活対策臨時交付金事業について、市の実施する事業は既存の施設の維持補修や将来予定していた事業が大半で、交付金の目的に沿うものか。
- A 国の交付金要綱では施設の維持補修も可能であり、地元企業も事業へ参加できることから、必要なものを前倒しして実施する方向で考えている。
- Q 元々実施する予定であった箱もの事業の前倒しだけでは内需拡大につながらず、交付金の目的に沿った市民生活を支援するソフト事業を実施すべきではないか。
- A 維持補修工事を前倒し実施することにより、次年度以降さらに新しい事業にも取り組める。効果は充分発揮できるものと考えている。

一般会計歳入

- Q 市税の普通徴収の収納率を前年度決算より高く見込んでいる理由